

平成 26 年度山形県計画に関する
事後評価
【医療分】

(令和 5 年度実施分)

令和 6 年 11 月

山形県

3. 事業の実施状況

事業の区分	I-1 地域医療構想の実現に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2（医療分）】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備	【総事業費】 291 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 26 年 10 月～令和 8 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換整備を推進する必要がある。 アウトカム指標：効率的かつ質の高い医療提供体制の構築、地域における医療及び介護の総合的な確保の推進	
事業の内容（当初計画）	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	回復期病床等への転換数：200 床（平成 27 年度）	
アウトプット指標（達成値）	回復期病床等への転換数 568 床※（R5 年度末時点） ※急性期病床の削減数、急性期病床から回復期病床への転換数	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：平成 26 年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）の病床数 高度急性期＋急性期病床の減や回復期病床への転換</p> <p>高度急性期 R4 632 床 → R5 692 床 急性期 R4 5,355 床 → R5 5,251 床 回復期 R4 2,378 床 → R5 2,233 床 慢性期 R4 2,301 床 → R5 2,274 床</p> <p>（1）事業の有効性 当事業により急性期病床から回復期病床への転換など医療機関の自主的な取組みを促すことができている。 一方で、取組みはまだ一部にとどまっているため、当事業の継続と地域医療構想調整会議の更なる活性化により、医療機関の自主的な取組みを更に促す必要がある。</p> <p>（2）事業の効率性 地域医療構想調整会議において、医療機関ごとの具体的計画について意見交換し、地域の関係者の合意を得たうえで進めており、真に必要な整備に限定して実施している。</p>	
その他	地域医療構想については、令和 7 年度を目標の終期としており 1 年ごとの目標値を設定していない。 なお、令和 5 年度病床機能報告（令和 4 年度実績）で、地域医療構想の策定時点と比較し、急性期が 907 床減少、回復期が 568 床増加しているとおり一定の成果があったものと認識しているが、引き続き、令和 7 年度の目指すべき姿に向けて、取り組んでいく必要があると考えている。	

事業の区分	Ⅲ. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 1,167 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県、山形県医師会、山形大学医学部 等	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標において、本県は医師少数県に該当することから、医師の増加に向けた対策が必要。 医師少数区域等への医師派遣決定数 38 人(R4) → 38 人以上(R5)	
事業の内容 (当初計画)	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センター運営事業として、下記の事業を実施する。 ・ 県医師修学資金の貸与 ・ 医師少数区域等への代診医派遣 ・ 医学生・研修医に対する情報提供 ・ 地域医療実習の開催 ・ 医療機関・市町村における医師確保に向けた取組みへの支援 ・ 若手医師の海外研修等への支援 他	
	アウトカム指標 医師少数区域等への医師派遣決定数 38 人(R4) → 38 人以上(R5)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 県医師修学資金新規貸与者数：25 人(R4)→25 人以上(R5)	
アウトプット指標 (達成値)	・ 県医師修学資金新規貸与者数：25 人(R4)→26 人(R5)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標 医師少数区域等への医師派遣決定数 38 人(R4) → 38 人(R5)	
	(1) 事業の有効性 山大医学部をはじめとする関係機関と県の連携・協力体制が一層深まった。 臨床研修医の県内定着率は約 8 割前後であり、臨床研修医マッチング者数を増やすことが、県内の医師数の増加に繋がっている。 (2) 事業の効率性 センターのもとで一元的に事業を実施することにより、県内の医師確保対策を効率的に推進することができる。	
その他		